
■ I R 決算説明（2021年度第3四半期）

2022年1月27日

北海道電力株式会社

□決算、業績見通し

・ 第3四半期	連結経営成績・財政状態	・・・	3
・ 第3四半期	連結収支比較表	・・・	4
・ 第3四半期	連結決算の概要	・・・	5
・ 第3四半期	連結決算－経常利益の変動要因	・・・	6
・ 2021年度	連結業績予想	・・・	7
・ 2021年度	連結業績予想の修正概要	・・・	8
・ 2021年度	連結業績予想－経常利益の変動要因	・・・	9
・ 2021年度	期末配当予想	・・・	10
・	決算補足資料	・・・	11

□経営の取り組み

・ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	・・・	27
・ 電力小売販売拡大－高圧・特別高圧分野	・・・	31
・ 電力小売販売拡大－低圧家庭用分野	・・・	33
・ 電力小売販売拡大－首都圏販売	・・・	35
・ 11月12日会社説明会以降のトピック	・・・	36
・ 参考資料	・・・	39

■ 決算、業績見通し

■ 第3四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B) ※	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売 上 高	4,412	3,900	511	13.1
営 業 利 益	188	287	△ 99	△ 34.5
経 常 利 益	130	210	△ 79	△ 37.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	87	177	△ 89	△ 50.6

1株当たり四半期純利益	37 ^円 48 ^銭	81 ^円 09 ^銭	△43 ^円 61 ^銭	
-------------	---------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	--

※ 2021年度第1四半期から、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正され、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額については、収益・費用計上の対象外となりました。

本資料に記載の2020年度第3四半期実績については、上記変更を遡及適用し組み替えて表示しております。

財政状態

（単位：億円）

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
総 資 産	20,104	20,016	88
純 資 産	2,908	2,897	11
自 己 資 本 比 率	13.8%	13.8%	0.0%

■ 連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益 (売上高)	4,412	3,900	511	13.1
	電気事業営業収益	4,127	3,623	503	13.9
	その他事業営業収益	284	276	7	2.8
	営業外収益	46	13	32	237.4
合 計		4,458	3,914	544	13.9
経常 費用	営業費用	4,223	3,612	610	16.9
	電気事業営業費用	3,972	3,361	610	18.2
	その他事業営業費用	251	250	0	0.0
	営業外費用	104	91	13	14.4
合 計		4,327	3,703	623	16.8
[営業利益]		[188]	[287]	[△ 99]	[△ 34.5]
経常利益		130	210	△ 79	△ 37.8
濁水準備金引当又は取崩し		0	△ 4	4	—
特別損失		15	—	15	—
税金等調整前四半期純利益		114	214	△ 99	△ 46.6
法人税等		23	35	△ 12	△ 35.4
四半期純利益		91	178	△ 87	△ 48.8
非支配株主に帰属する四半期純利益		3	1	2	217.1
親会社株主に帰属する四半期純利益		87	177	△ 89	△ 50.6
(参考)	四半期包括利益	82	203	△ 120	△ 59.2

■ 第3四半期 連結決算の概要

<p>売上高 (増収)</p>	<p>卸販売が好調であったことや 燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、 前年同期に比べ511億円増加の4,412億円となりました。</p>
<p>経常利益 (減益)</p>	<p>発電設備に係る修繕費の減少や 好調な卸販売などによる収支の好転はありましたが、 燃料価格の上昇などにより、 前年同期に比べ79億円減少の130億円となりました。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 四半期純利益</p>	<p>経常利益の減少に加え、 インバランス収支還元損失(※)を特別損失に計上したことなどにより、 前年同期に比べ89億円減少の87億円となりました。</p>

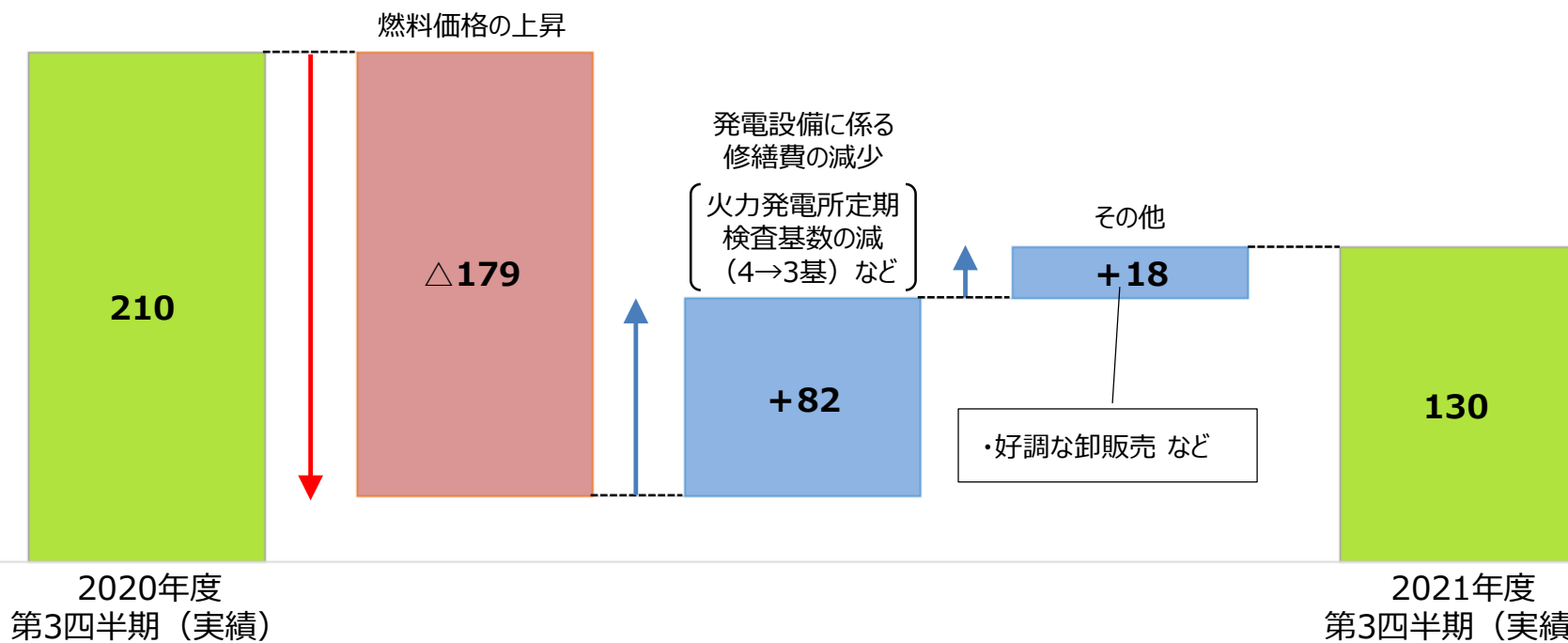
※ インバランス収支還元損失

電力は常に需要と供給のバランスを保つ必要があり、小売電気事業者の発電と需要の計画に対して差異が生じた場合には、一般送配電事業者は、小売電気事業者へ電力を供給したことに伴う料金(インバランス料金)を小売電気事業者に負担いただいております。

2021年1月においてインバランス料金単価が一定水準を超える事象が発生し、その超えた部分につきまして、一般送配電事業者である北海道電力ネットワーク(株)は、小売電気事業者の将来の託送料金から減額することといたしましたので、その見込額を臨時的な措置であることを踏まえ、特別損失に計上しました。

■ 第3四半期（連結決算）－ 経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



■ 2021年度 連結業績予想

2021年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2021年10月28日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円、億kWh)

	2021年度見通し			今回見通し 対前年度増減(※)
	今回公表 (A)	10月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	6,490程度	6,330程度	160程度	640程度
営業利益	200程度	200程度	同程度	△340程度
経常利益	110程度	110程度	同程度	△300程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	70程度	90程度	△20程度	△290程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△2.8%程度) 221程度	(△1.1%程度) 224程度	△ 3程度	△ 6程度

2021年度第1四半期から、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正され、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額について、収益・費用計上の対象外となります。

※なお、対前年度増減は、2020年度実績について上記変更を適用したものと仮定して算定しております。

[新型コロナウイルス感染症の影響] 2021年度の新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道内の景気は引き続き厳しい状況にあるため、小売販売電力量において、前年度と同程度の△4億kWh程度と見込んでいます。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	112程度	110程度	2程度	6程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	75.0程度	75.0程度	同程度	32.0程度

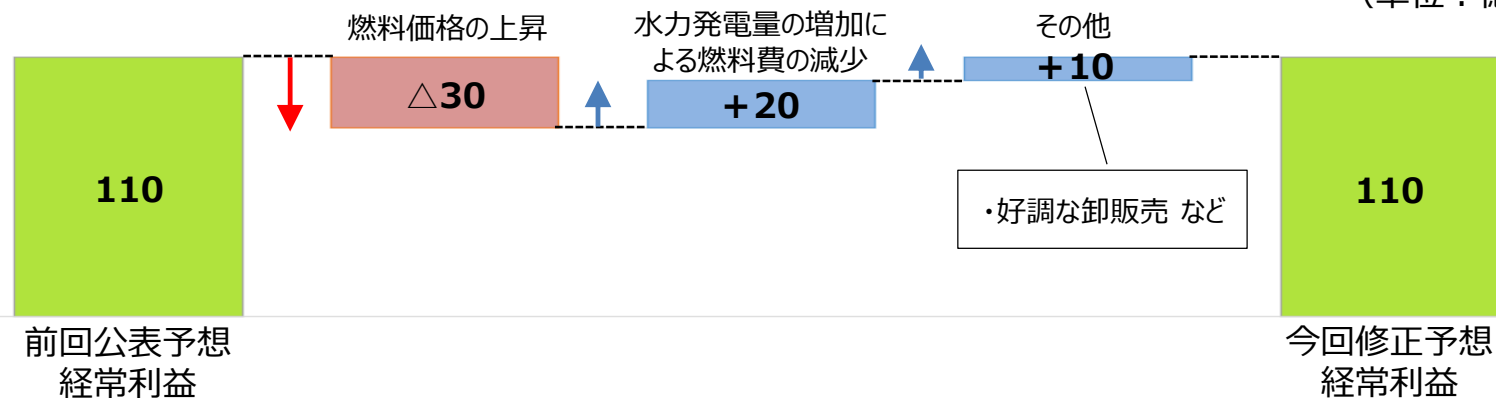
※1月以降、為替レートは115円/\$程度、原油CIF価格は80 \$ /bl程度と想定しております。

■ 2021年度 連結業績予想の修正概要

小売販売電力量	北海道経済が引き続き厳しい状況にあることや 11月～12月中旬の高気温による暖房需要の減少などを反映し、 10月公表値に比べ3億kWh減少の221億kWh程度となる見通しです。
売上高	卸販売が引き続き好調に推移することが見込まれるため、 10月公表値に比べ160億円増加の6,490億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料価格の上昇に伴う収支の悪化はあるものの、 水力発電量の増加による燃料費の減少や 卸販売が引き続き好調であることなどにより、 10月公表値と同程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	インバランス収支還元損失を特別損失に計上したことにより、 10月公表値に比べ20億円減少の70億円程度となる見通しです。

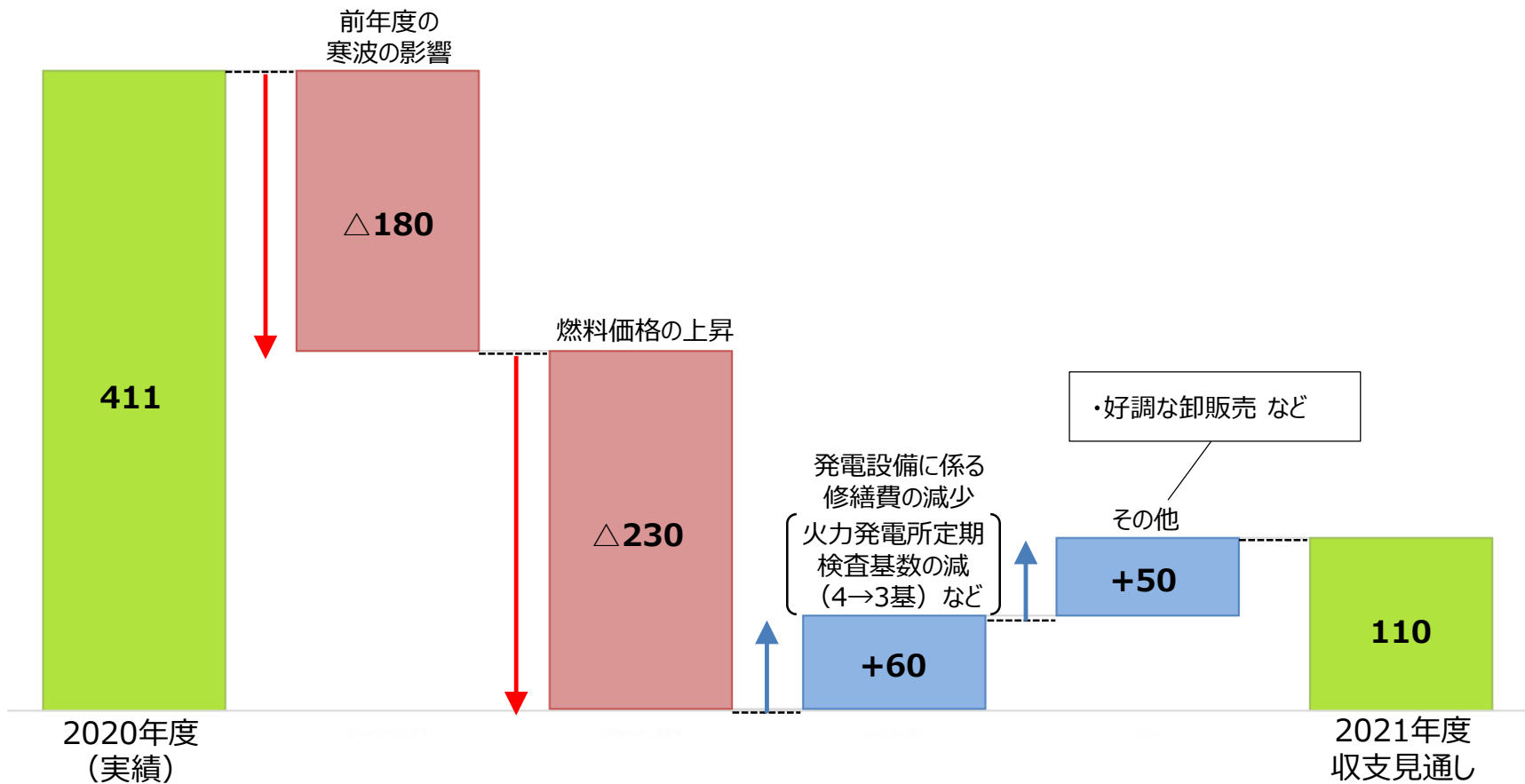
＜経常利益の変動要因（対10月公表比較）＞

（単位：億円程度）



■ 連結業績予想 – 経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）



■ 2021年度 期末配当予想

2021年度の期末配当予想につきましては、2021年10月28日に公表した予想値から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2020年度 (実績)	5円	15円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2021年度	10円	(10円)	(20円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2021年度の（ ）内は予想値。

■ 決算補足資料

- 販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 収支比較表（収益）
- 供給電力量
- 収支比較表（費用・経常利益）
- セグメント情報
- 燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ
- 費用項目（2社合計）
 - ・人件費
 - ・燃料費・購入電力料、主要諸元
 - ・修繕費、減価償却費
 - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

- ・小売販売電力量は、引き続き積極的な営業活動を展開しておりますが、厳しい競争環境の影響や気温の影響による暖房需要の減少などから、合計で15,268百万kWh、対前年伸び率△2.4%となりました。
(新型コロナウイルス感染症による影響：前年同期と同程度の△3億kWh程度)
- ・他社販売電力量は、卸販売が好調であったことなどから、合計で5,459百万kWh、対前年伸び率113.8%となりました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%	
小売	低圧	電灯	5,726	6,009	△ 283	△ 4.7
		電力	1,014	1,050	△ 36	△ 3.5
		計	6,740	7,059	△ 319	△ 4.5
	高圧・特別高圧	8,468	8,533	△ 65	△ 0.8	
	小計(※1)	15,208	15,592	△ 384	△ 2.5	
	その他(※2)	60	52	8	14.8	
	合計	15,268	15,644	△ 376	△ 2.4	
他社販売電力量		5,459	2,553	2,906	113.8	
小売・他社販売電力量合計		20,727	18,197	2,530	13.9	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2021年度									
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3Q実績
低圧	電灯	765	726	516	560	648	546	554	681	730	5,726
	電力	174	121	75	86	106	83	83	112	174	1,014
	計	939	847	591	646	754	629	637	793	904	6,739
高圧・特別高圧		918	860	851	1,005	954	890	935	949	1,106	8,469
(対前期増減率)		(0.0)	(△0.8)	(△3.6)	(0.8)	(△2.5)	(△6.5)	(△2.9)	(△4.9)	(△2.2)	(△2.5)
合計		1,857	1,707	1,442	1,651	1,708	1,519	1,572	1,742	2,010	15,208

(百万kWh, %)

		2020年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3Q実績	1月	2月	3月
低圧	電灯	784	777	543	587	647	589	589	736	758	6,010	1,092	872	793
	電力	173	126	78	85	102	88	87	122	189	1,050	400	328	271
	計	957	903	621	672	749	677	676	858	947	7,060	1,492	1,200	1,064
高圧・特別高圧		899	819	874	966	1,001	948	944	973	1,108	8,532	1,163	1,039	1,056
(対前期増減率)		(△4.5)	(△4.3)	(△2.3)	(3.5)	(△2.2)	(△4.9)	(△2.1)	(0.4)	(0.6)	(△1.8)	(3.4)	(△25.3)	(△6.4)
合計		1,856	1,722	1,495	1,638	1,750	1,625	1,620	1,831	2,055	15,592	2,655	2,239	2,120

【北海道の平均気温】

(単位: °C)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 (2021年~ 2022年)	実績	3.1	7.1	12.4	17.8	22.9	21.8	18.0	11.9	6.9	△0.7			
	前年差	0.5	1.1	△0.3	0.5	2.7	△0.6	△1.3	△0.6	0.9	1.4			
	平年差	3.0	0.9	1.0	2.1	3.5	0.6	0.6	0.7	2.4	0.7			

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
売 上 高	4,412	3,900	511	13.1	
電気事業営業収益	4,127	3,623	503	13.9	
2 社 合 計 ※					
電 灯 ・ 電 力 料	3,124	3,087	36	1.2	・燃料費調整額の増加（160）
そ の 他	1,010	544	465	85.6	
地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	639	239	400	167.6	・地帯間・他社販売電力料の増加（400） ・託送収益の増加（56）
託送収益(再掲)	323	267	56	21.2	
子会社・連結修正	△ 7	△ 8	0	—	
その他事業営業収益	284	276	7	2.8	
営 業 外 収 益	46	13	32	237.4	・貸倒引当金戻入額の増加（22）
経 常 収 益	4,458	3,914	544	13.9	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所は全基停止していることに加え、出水率が95.9%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発電 電 力 量	(出水率%)	(95.9%)	(89.9%)	(6.0%)	
	水 力	2,835	2,800	35	1.3
	火 力	12,848	12,266	582	4.7
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	78	95	△ 17	△ 17.4
計		15,761	15,161	600	4.0
他社受電電力量※		7,355	5,389	1,966	36.5
揚 水 用		△ 160	△ 161	1	△ 0.7
合 計		22,956	20,389	2,567	12.6

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当第3 四半期連結 累計期間 (A)	前第3 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		3,972	3,361	610	18.2	
2 社 合 計 ※	人 件 費	417	425	△ 7	△ 1.8	・退職給付費用の減少（△15）
	燃 料 費	932	577	354	61.4	・燃料価格の上昇（339）
	購 入 電 力 料	747	414	333	80.5	・他社販売電力量の増加
	修 繕 費	437	516	△ 78	△ 15.3	・発電設備に係る修繕費の減少（△82）
	減 価 償 却 費	524	537	△ 12	△ 2.4	
	そ の 他 費 用	943	907	35	3.9	・情報処理費用の増加（13）
子会社・連結修正		△ 31	△ 17	△ 13	—	
その他事業営業費用		251	250	0	0.0	
営業外費用		104	91	13	14.4	
支払利息（再掲）		71	79	△ 7	△ 9.8	・金利の低下
経 常 費 用		4,327	3,703	623	16.8	
経 常 利 益		130	210	△ 79	△ 37.8	

※ 2社合計は、北海道電力㈱と北海道電力ネットワーク㈱の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・北海道電力セグメントの売上高は、前年同期に比べ376億円増加の4,030億円となり、セグメント損益は、発電設備に係る修繕費の減少や好調な卸販売などによる収支の好転はありましたが、燃料価格の上昇などにより、前年同期に比べ99億円減少の149億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、前年同期に比べ235億円増加の1,759億円となり、セグメント損益は、新型コロナウイルス感染症の影響は縮小しましたが、気温の影響などにより電力需要が引き続き減少していることなどにより、前年同期と同程度の61億円の経常損失となりました。

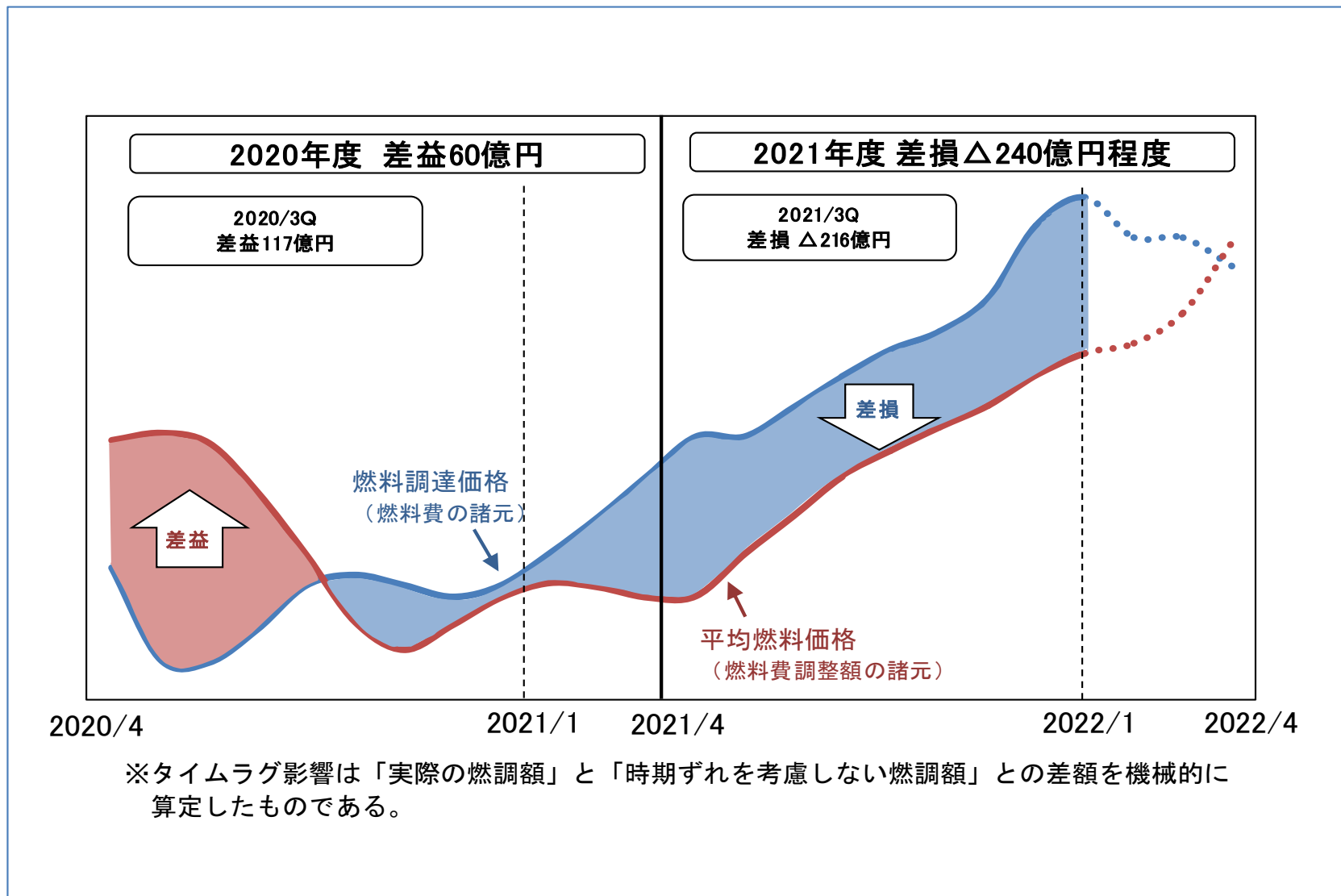
(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	4,412	3,900	511
北海道電力	4,030	3,654	376
北海道電力ネットワーク	1,759	1,523	235
その他の他 ※1	938	975	△ 36
調整額 ※2	△ 2,317	△ 2,253	△ 64
セグメント損益（経常損益）	130	210	△ 79
北海道電力	149	248	△ 99
北海道電力ネットワーク	△ 61	△ 60	△ 0
その他の他 ※1	58	29	28
調整額 ※2	△ 15	△ 7	△ 7

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ



費用項目（2社合計※）

◆人件費

（単位：億円）

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	417	425	△7	・退職給付費用の減少（△15）

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

*第3四半期では、年間償却額の3/4を計上

（単位：億円）

	発生額	前年度 償却額	当年度（2021年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2015年度発生分	50	10	—	—	—
2016年度発生分	14	3	3	—	2021年度（終了）
2017年度発生分	△ 6	△ 1	△ 1	△ 1	2022年度（1年）
2018年度発生分	14	3	3	6	2023年度（2年）
2019年度発生分	37	7	7	22	2024年度（3年）
2020年度発生分	△ 46	—	△ 9	△ 37	2025年度（4年）
合計		22	3	△ 10	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		1,680	992	688	【増加要因】 ・燃料価格の上昇（339） ・他社販売電力量の増加
内 訳	燃料費	932	577	354	
	購入電力料	747	414	333	

【主要諸元】

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート（円/\$）	111	106	5
原油 CIF価格（\$/bl）	74.0	39.1	34.9
海外炭CIF価格（\$/t）	144.2	76.1	68.1

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆修繕費

（単位：億円）

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修繕費		437	516	△78	【減少要因】 ・発電設備に係る修繕費の減少（△82）
内 訳	電 源	199	282	△82	
	その他	237	234	3	

◆減価償却費

（単位：億円）

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		524	537	△12	
内 訳	電 源	302	302	△0	
	その他	221	234	△12	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆支払利息

（単位：億円）

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %) 支払利息	(0.67) 71	(0.73) 79	(△0.06) △7	・金利の低下

◆その他費用

（単位：億円）

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	943	907	35	・情報処理費用の増加（13）

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

【主要諸元】

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	111	106	5
原油CIF価格 (\$/bl)	74.0	39.1	34.9
出水率 (%)	95.9	89.9	6.0

【影響額】

(単位：億円)

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	8	4	4
原油CIF価格 (1\$/bl)	3	2	1
出水率 (1%)	3	2	1

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	20,104	20,016	88	・ 棚卸資産の増加 (193)
負 債	17,195	17,119	76	・ 有利子負債の増加 (194)
純資産	2,908	2,897	11	・ 四半期純利益の計上 (87) ・ 配当金の支払い (△65)

(単位：億円、%)

	当第3四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債 残高	14,168	13,973	194
自己資本 比率	13.8	13.8	0.0

【連結包括利益計算書】

(単位：億円)

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
四半期純利益	91	178	△87
その他の包括利益	△8	24	△33
その他有価証券評価差額金	△10	9	△19
繰延ヘッジ損益	0	0	0
退職給付に係る調整額	1	15	△13
四半期包括利益	82	203	△120
親会社株主に係る四半期包括利益	79	201	△122
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1	2

■ 経営の取り組み

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（1）

- 7月2日の審査会合において、敷地内断層の活動性評価に対し、「概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただいた。
- 今後の主な審査項目は、以下のとおり。

今後の主要な審査項目と原子炉設置変更許可取得に向けた審査の流れ

	審査項目	説明事項	
地震・津波等	地震※	震源を特定せず策定する地震動の評価	基準地震動 基準津波の策定
	津波	日本海東縁部に想定される地震による津波の評価	
	火山	火山活動の可能性評価 降下火砕物（火山灰）の層厚の評価	
プラント施設	耐震設計方針	地震による防潮堤地盤の液状化の影響評価	結果 プラント施設への 地震・津波の影響 を評価
	耐津波設計方針	津波により防波堤が損傷した場合の影響評価	
	設計基準対象施設 重大事故等対処施設	地震・津波に関するもの以外は概ね説明済	

原子炉設置変更許可

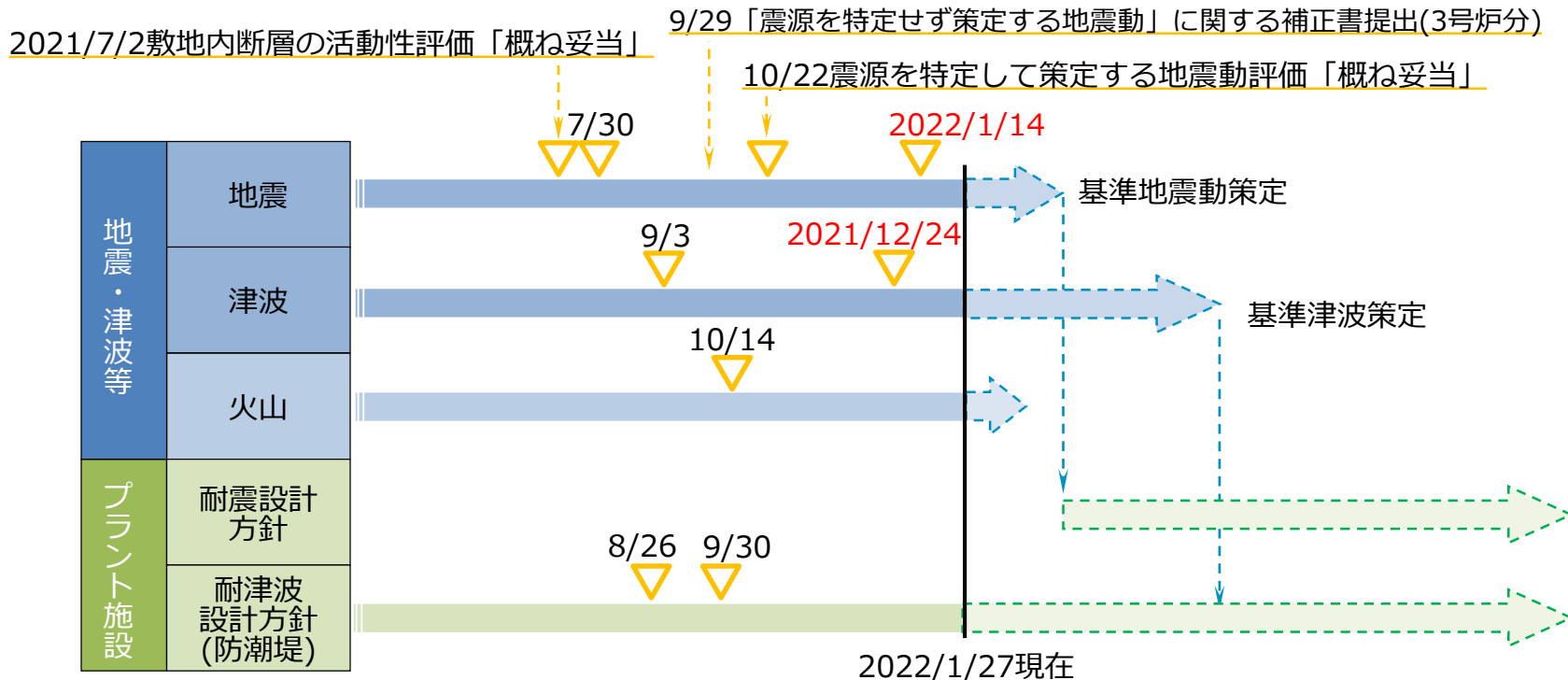
※発電所の耐震評価に用いる基準地震動は、発電所周辺の活断層調査結果を基に発電所ごとに策定する「震源を特定して策定する地震動」と、震源と活断層の関連付けが困難な過去の地震の観測記録を基に策定する「震源を特定せず策定する地震動」により策定する。2021年4月に「震源を特定せず策定する地震動」の策定に関する審査ガイド等が改正された。

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（2）

- 11月以降、12月24日に基準津波、1月14日に震源を特定せず策定する地震動に関する審査会合が開催された。
- 今後も地震・津波等の審査項目について説明し、基準地震動および基準津波の策定後、プラント施設の審査項目についてもできる限り早期に説明を終えたい。

各審査項目に関する説明の工程

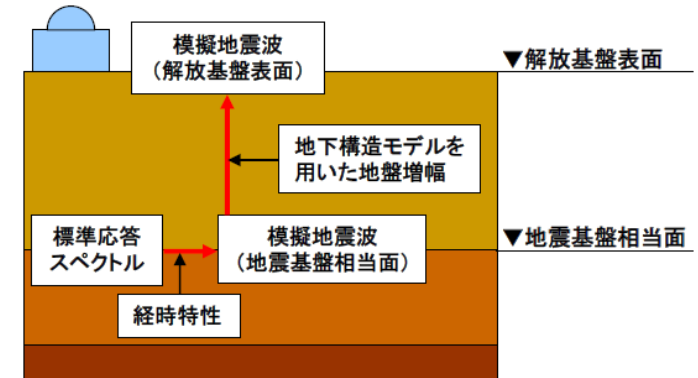
▽: 審査会合実施



■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み（3）

地震動評価の状況

- 震源を特定せず策定する地震動評価については、審査ガイド等の改正を踏まえた評価結果を取りまとめ、原子炉設置変更許可申請書の補正書を原子力規制委員会に提出*した。
1月14日の審査会合にて、標準応答スペクトルを考慮した地震動について説明し、「新たな地下構造モデルを設定することの妥当性が示されていない」などのコメントをいただいた。
引き続き検討し、審査会合などで説明していく。

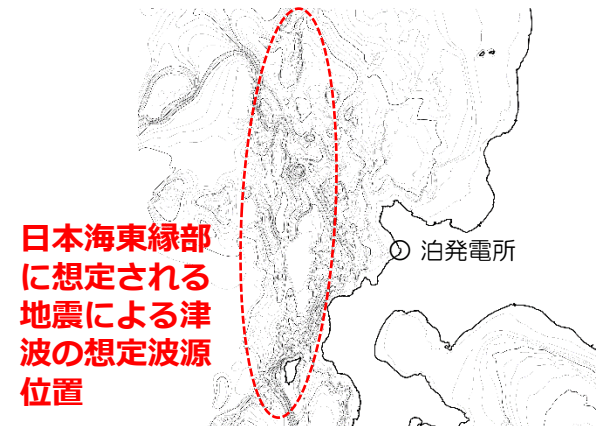


標準応答スペクトルを考慮した地震動の評価のイメージ

*3号炉分：2021年9月29日 1,2号炉分：2022年1月11日

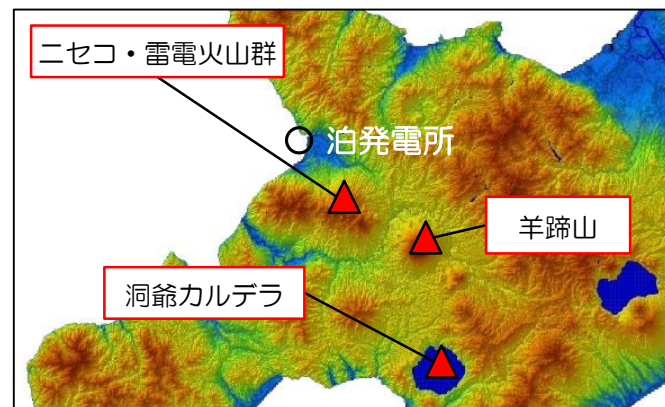
日本海東縁部に想定される地震による津波の評価の状況

- 12月24日の審査会合にて、日本海東縁部に想定される地震によって発生する津波評価のうち、波源設定の妥当性、数値シミュレーション結果等について説明し、「断層位置を西側に移動させた場合の検討を実施すること」などのコメントをいただいた。今後検討結果を取りまとめ、審査会合などで説明していく。



火山の影響評価の審査状況

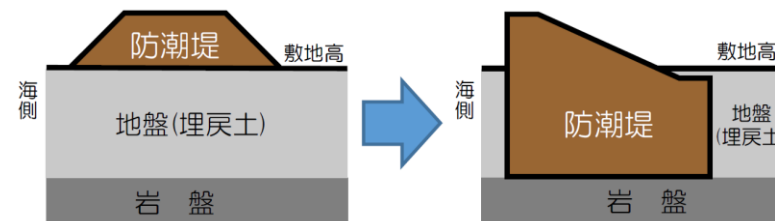
- 10月14日の審査会合にて、火山活動の可能性評価、実効性のある火山のモニタリング手法について説明し、「敷地から半径160km以内の範囲にある火山に関する最新知見を資料化すること」などのコメントをいただいた。
今後、資料を修正し、審査会合などで説明していく。



<モニタリング対象火山>

プラント施設の審査状況

- 9月30日の審査会合にて、新設防潮堤の設計の考え方を説明し、「今後設計を進めるにあたっては、先行プラントの審査プロセスを踏まえて、地震や津波の力に十分耐えうる構造とすること」などのコメントをいただいた。
引き続き検討し、今後の審査会合などで説明していく。

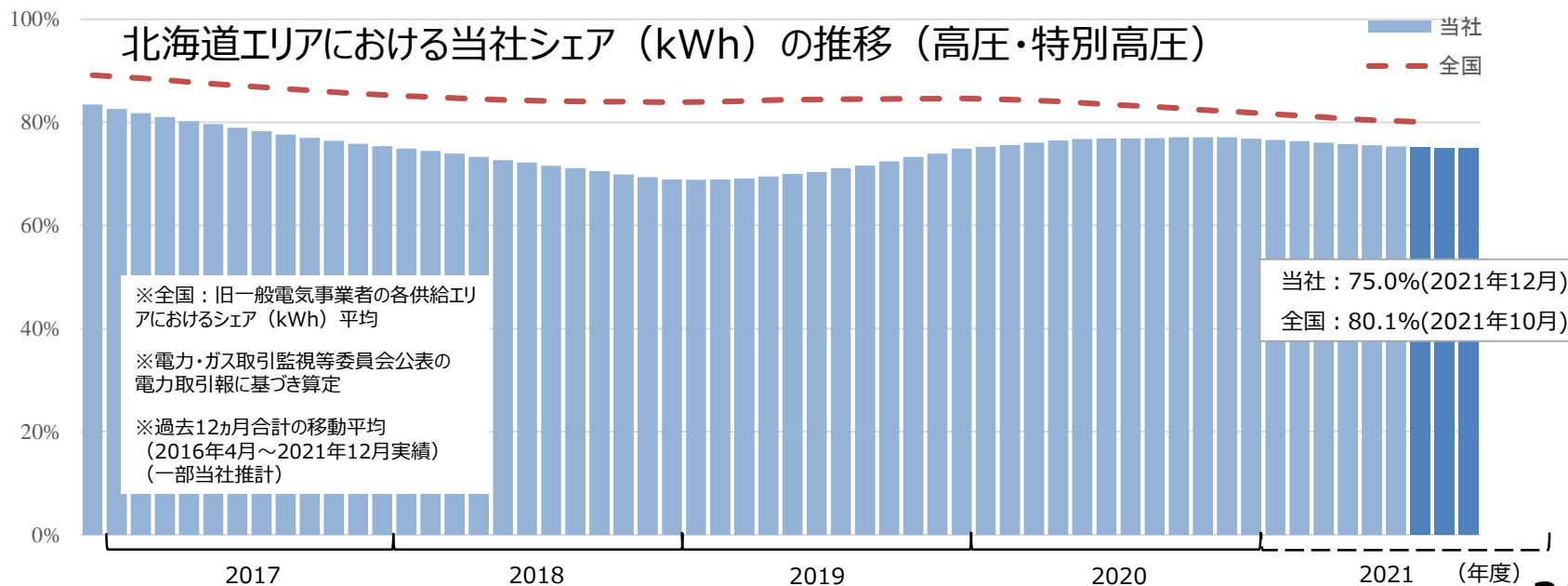


<防潮堤設計変更の概要（詳細は検討中）>



提案力を強化し、お客さまからほくでんグループを選択いただく

シェア回復とさらなる拡大を目指す



料金

サービス

グループ総合力

CO2排出ゼロの再エネ料金プラン

環境に関する各種ニーズの高まり

- カーボンニュートラルに向けた環境負荷低減
- 事業活動に必要な電力の100%再エネ化



◆カーボンFプランプレミアム

- ✓ RE100への対応やEV補助金の申請にご活用いただけるよう、CO2排出ゼロの100%再エネ電力メニューを用意



環境に配慮した経営を重視するお客さまのニーズにしっかりとお応えし、着実に契約数を伸ばしている

ZEB※の取り組み

2021年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」の受賞

- 2021年度省エネ大賞において、当社の「北海道における寒冷地型ZEB普及促進事業」が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞
- グループの総合力を生かし、ZEB建設のサポート、システム提案、運用後のエネルギー分析・改善業務を拡大

※ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

全道でZEB事例登録を受けている19物件のうち、当社が7物件でZEBコンサルティング業務を受託。

ZEBの具体例

- ✓ 寒冷地特性に合わせた汎用性の高い設備を活用することにより、「ZEB = 高インシヤルコスト」というイメージを払拭する事例。今後の道内における事務所ビルのZEB標準モデル。



南14西9事務所ビル



■ 電力小売販売拡大 – 低圧家庭用分野

■ 2050年カーボンニュートラルの実現などの経営環境の変化を成長の好機と捉え、最大限の電化にチャレンジ

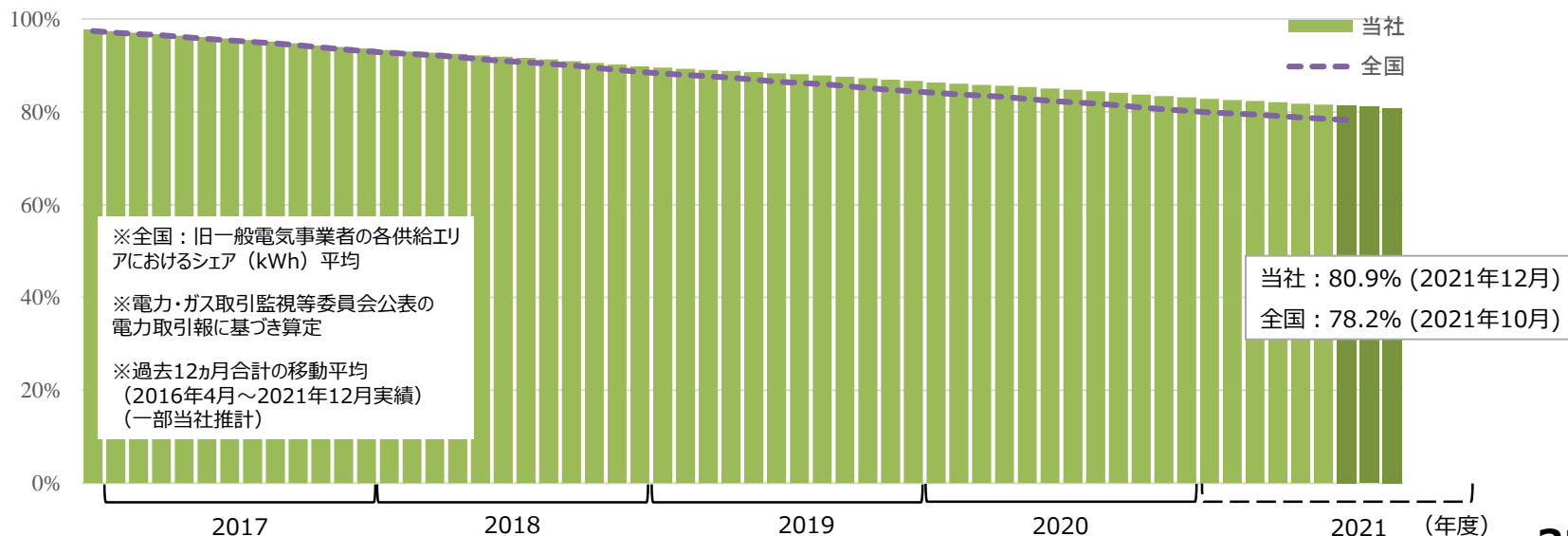
■ お客さま接点を確保するため、エネルギー事業者や通信事業者等とのアライアンスを構築

■ 「都市ガス小売事業」
→電気とガスのセット販売 + 新たな収益事業へ成長

■ 会員制Webサイト（ほくてんエネモール）などサービスの多様化を推進し、契約加入を促進

既存顧客の切替抑制、切替顧客の取り戻し、新規顧客の獲得

北海道エリアにおける当社シェア (kWh) の推移 (低圧)



■ 電力小売販売拡大 – 低圧家庭用分野

■ 2021年9月、スマート電化住宅の住宅展示場をオープン

・当展示場をスマート電化の情報発信基地とし、スマート電化の認知・理解度の向上を図る



■ エネルギー事業者や通信事業者等とのアライアンスを構築

・北海道エネルギー株式会社と業務提携を行い、「エネとも会員」サービスを開始。会員向けサービスとして、「ガソリンと電気」の利用による特典を用意
 ・家庭向けの電気・ガス販売に関して、当社の電気・ガスの販売代理事業者としてKDDIと提携、サービスを展開



KDDIと業務提携



■ 都市ガス小売事業



・2021年10月から新料金プランを投入し、札幌市を含む道央圏で都市ガスを利用するほぼ全ての家庭が対象となった

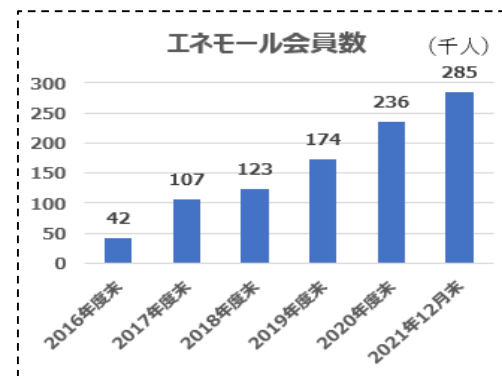
対象のお客さま	現在の北海道ガスの契約	ほくでんガスのプラン
ガスセントラルヒーティングシステムをご利用のお客さま向け	「ゆ〜ぬつく24ネオ」	「ホットと上手」
暖房機器専用のガスメーターが設置されているお客さま向け	「一般料金」 + 「暖房用季節変動料金」	「一般料金」 「暖房プラス」
ガスFF暖房機と給湯器をご利用のお客さま向け	「FF暖房給湯」	「FF暖房給湯」
調理や給湯などで都市ガスをご利用のお客さま向け	「一般料金」	「一般料金」

すべてのご契約者さまに
かけつけ無料サービスを
おつけします！



■ 暮らしに役立つ情報やポイントサービスを提供する会員制Webサービス「ほくでんエネモール」の加入促進

・契約切替の抑止策の一つとして、お客さまとの接点機会を確保するため、会員制Webサービス「ほくでんエネモール」の魅力を上向きに加入促進を図る



■ 電力小売販売拡大 – 首都圏販売

■ 高圧・特別高圧市場(2016年11月～)

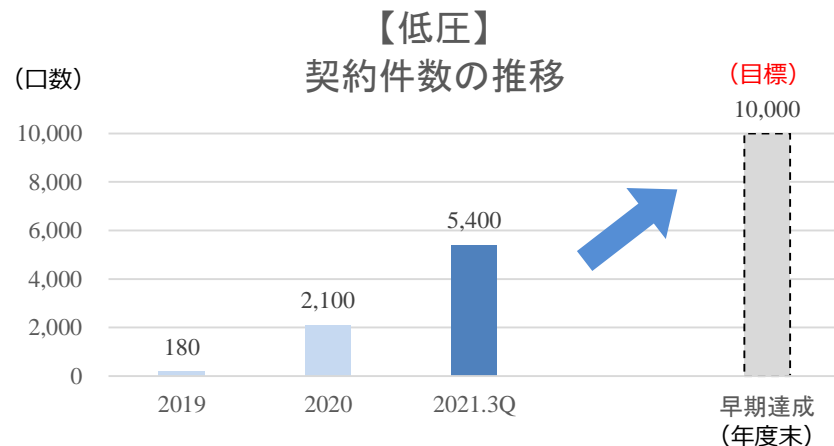
目標：2021年度までに10万kW
実績：2021年度3Qで約8.4万kW



■ 低圧(家庭向け)市場(2020年3月～)

- ・メインターゲット：北海道にゆかりのあるお客さま
- ・毎年道産品をプレゼントするプラン、航空会社のマイルが付与されるプランなど訴求力のあるプランを設定

目標：早期に1万件の契約を獲得
実績：2021年度3Qで5,400件程度の契約を獲得



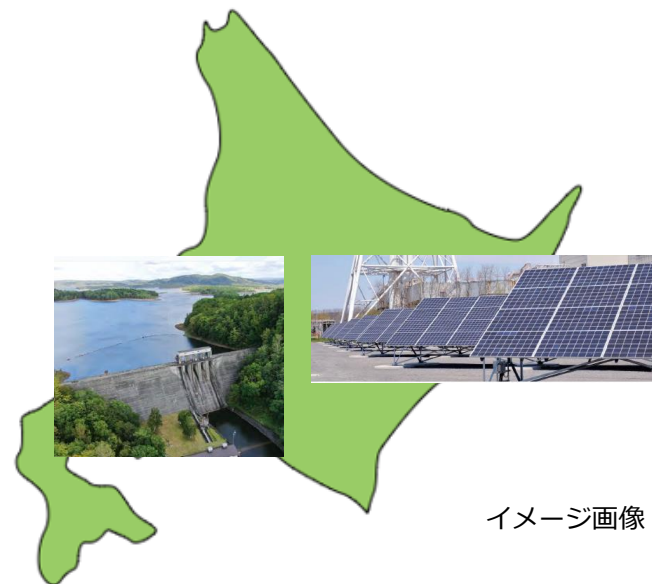
■ 11月12日会社説明会以降のトピック

日付	取り組み内容	関連スライド
2021年11月26日	当社初のグリーンボンド発行	P37
2021年12月1日	NTT東日本との連携協定 締結	P38
2021年12月22日	2021年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」の受賞	P32
2021年12月23日	新市場区分「プライム市場」の選択、申請書の提出	—
2021年12月23日	コーポレートガバナンス報告書の更新	P48~50
2022年1月14日	「ほくてんエネモール」のポイント移行先の拡大 ~新たに「うらかわタウンポイントUP-C（アップカ）」を追加~	P34

■ 当社初のグリーンボンド発行

- 調達資金の用途を再生可能エネルギーの開発等に限定した社債「北海道電力グリーンボンド」を発行
- 発行にあたり策定した「北海道電力グリーンボンド・フレームワーク」は、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュランス・ジャパンから各種基準に合致の確認と適格性を評価
- 加えて、格付投資情報センターから「R&Iグリーンボンドアセスメント」の最上位評価である「GA1」の予備評価を取得
- 幅広いステークホルダーの皆さまに、当社の積極的な環境への取り組みについて、より深くご理解いただくとともに、資金調達の多様化・安定化につなげたい

- ・ 募集金額：50億円
- ・ 年 限：10年
- ・ 発行日：2021年12月2日
- ・ 資金用途：
水力・太陽光の再生可能エネルギーの開発、建設、運営、改修に対する新規投資およびリファイナンスに充当



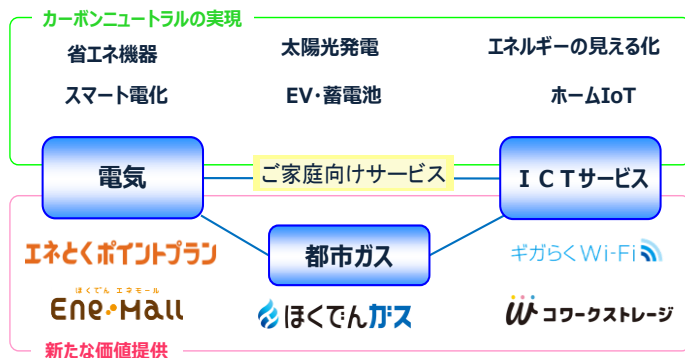
イメージ画像

■ 「地域の発展に向けた連携協定」 締結について

- ほくてんグループとNTT東日本は、お互いの持つ技術やアセットを活かし、災害時の連携によるレジリエンス強化、ビジネス協業の実現、設備の保守・設計の効率化に向け、連携協定を締結

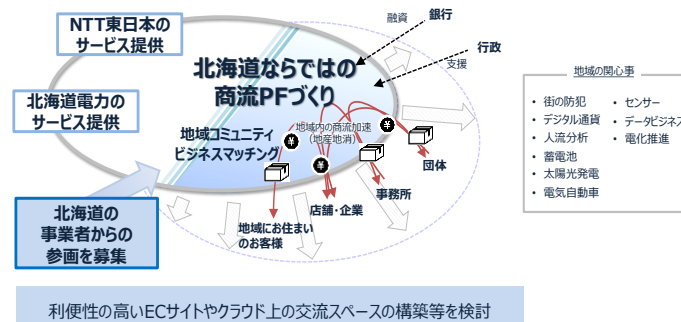
ビジネス協業 ①

カーボンニュートラルの実現やお客さまの利便性向上に向けたサービス提供について検討していきます。



ビジネス協業 ②

地域の皆さまをご支援する北海道ならではの商流プラットフォームを創造し、地域のコミュニティ活性化やビジネスマッチングの促進を目指します。



最新技術の活用 設備点検業務の効率化 ①

◆NTT東日本のスマートメンテナンス技術 (Mobile Mapping System : MMS) 3Dレーザースキャナや高解像度カメラを搭載した車両を用いて3D点群データや高精細画像を取得、電柱を3Dモデル化し、電柱の傾き・たわみ・ひび割れ等を高精度で計測



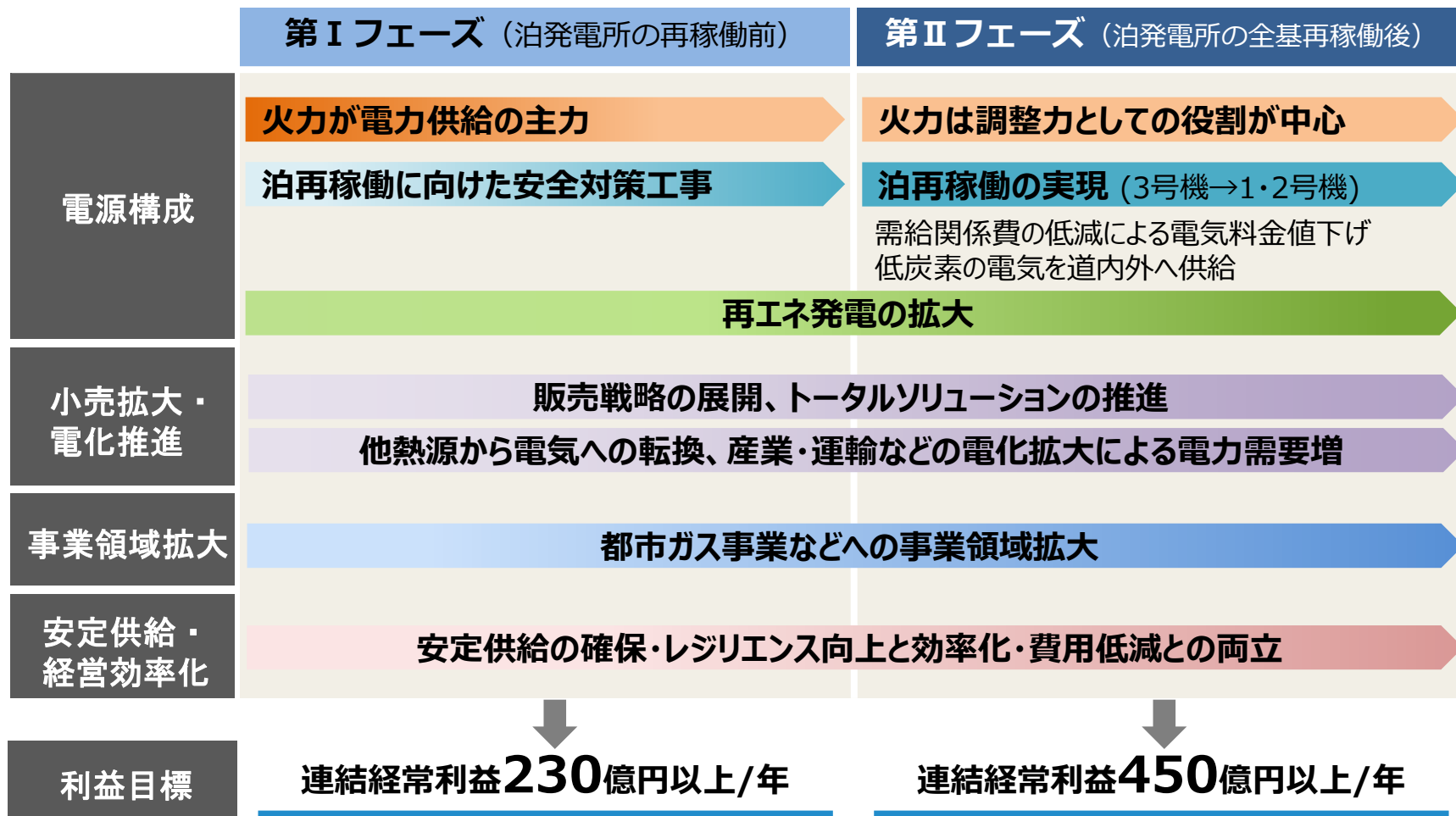
災害対策連携 平時からの連携・情報共有化



■ 参考資料

■ 【参考：経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標

- 主力電源である泊発電所の再稼働の前後において、事業環境が大きく変化する
- 安全確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働を目指すとともに、再稼働前もたゆまぬ経営効率化等を進め、利益を確保する。また、事業領域の拡大を進め、持続的な成長を目指す



■ 【参考：経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標

財務目標

- 連結自己資本比率
15%以上を達成し、さらなる向上を目指します

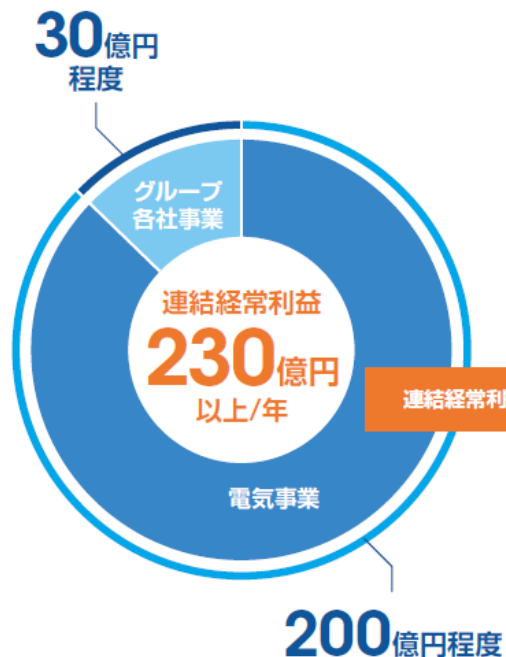
キャッシュフロー

- 重点新規事業へ
総額**500億円以上**投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元
→ 自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていきます

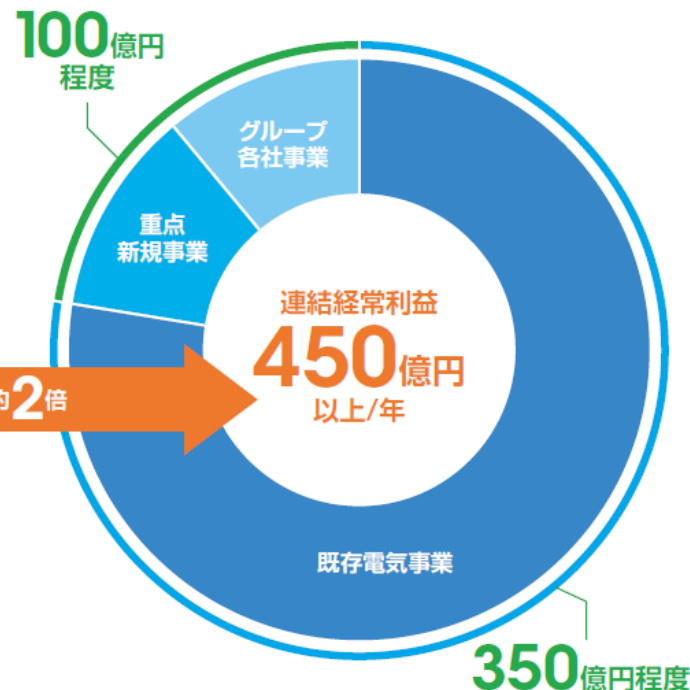
成長に向けた指標

- 電力小売・卸：**300**億 kWh以上／年
- ガス供給事業：**10**万t以上／年
- 再エネ発電：**30**万 kW以上増
(道外含む)

第Iフェーズ(泊発電所の再稼働前)



第IIフェーズ(泊発電所の全基再稼働後)



連結経常利益 約**2**倍

重点新規事業

再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

費用低減

- 効率化・費用低減のためまぬ推進

環境目標

- CO₂排出量:泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で**50%以上低減**(△1,000万t以上/年)

■ 【参考：経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標の進捗

	内 容	2030年度 ビジョン目標	2020年度 実績
利益	連結経常利益	○第Ⅰフェーズ（泊発電所の再稼働前）230億円以上/年 ○第Ⅱフェーズ（泊発電所の全基再稼働後）450億円以上/年	411億円
財務	連結自己資本比率	15%以上	13.8%
重点新規事業 （※）へ投資	（※）再エネ発電事業、 海外電気事業、エネル ギー関連事業など	総額500億円以上	32億円 （累計32億円）
成長に向けた 指標	電力小売・卸（道外含む） ※NW卸除き	300億kWh以上/年	244億kWh
	ガス供給事業	10万t以上/年	0.3万t
	再エネ発電（道外含む）	累計30万kW以上増	累計3.9万kW
環境	CO2排出量	2013年度比で50%以上低減 （△1,000万t以上/年） 【2013年度1,892万t】	28%低減 （△535万t/年） 【20年度1,357万t】

■ 【参考：経営ビジョン】 発電部門からのCO2排出量の低減

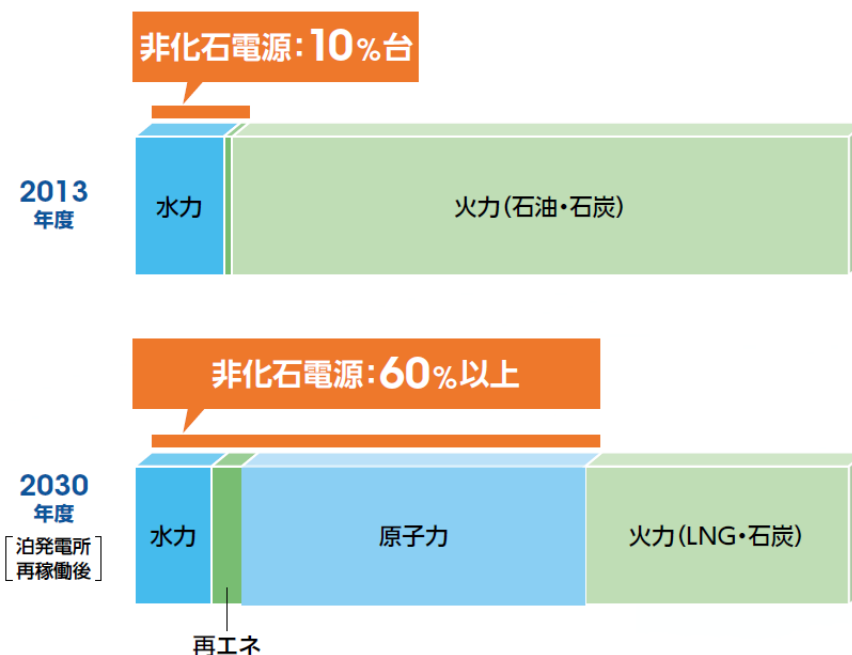
- 泊発電所の全基再稼働後は、グループの発電電力量に占める非化石電源の比率が、2013年度の10%台から60%以上に上昇する見込み。
- 泊発電所の再稼働後は、再エネ発電事業の推進やLNG火力の活用などによる効果と併せ、発電電力量が増加する一方、CO2排出量を「2013年度に比べ50%以上低減」(1,000万t以上/年低減)できる見込み。これは、国の2030年度の温室効果ガス排出削減目標(2013年比△46%)を上回る削減幅になる。

非化石電源	火力電源
<ul style="list-style-type: none"> ・ 泊発電所の再稼働 ・ 国内外における再エネ発電事業の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力需給のバランスを確保 ・ 経年化した石油・石炭火力を廃止し、LNGを活用

CO₂排出量を2013年度比で
50%以上低減(1,000万t以上低減)

小売部門においては、非化石電源比率の
目標を達成(2030年度44%以上)、
電気事業低炭素社会協議会のCO₂
排出削減目標以下の水準を達成

【ほくてんグループの発電部門における電源構成のイメージ】

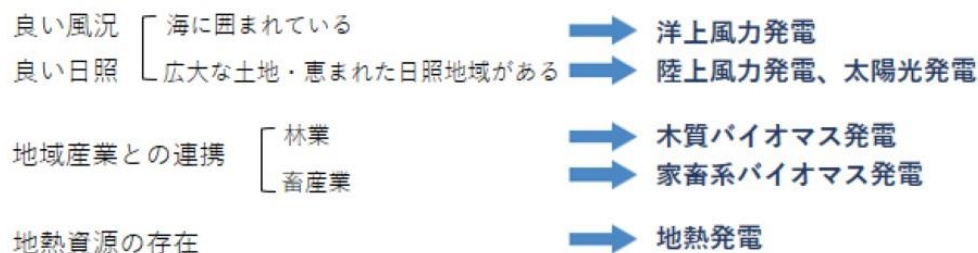


道内小売拡大や道外への売電により発電量を増加させる一方で、CO₂排出量を削減

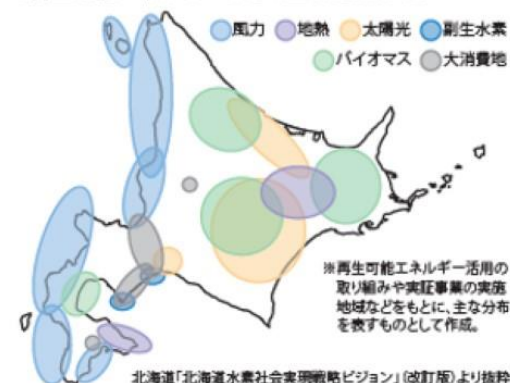
■ 【参考】 2050年カーボンニュートラルに向けて

北海道の地域特性を活かした取り組み

再生可能エネルギー導入拡大への適性



【再生可能エネルギーなどの主な道内分布】



エネルギー需要の電化ポテンシャル

積雪寒冷・広大な土地に多くの市町村が分散していることから、

- ・暖房・給湯・移動・輸送に必要なエネルギー消費量大
- ・石油系エネルギーが主流でカーボンニュートラルに向けた「電化」「水素利活用」の余地大



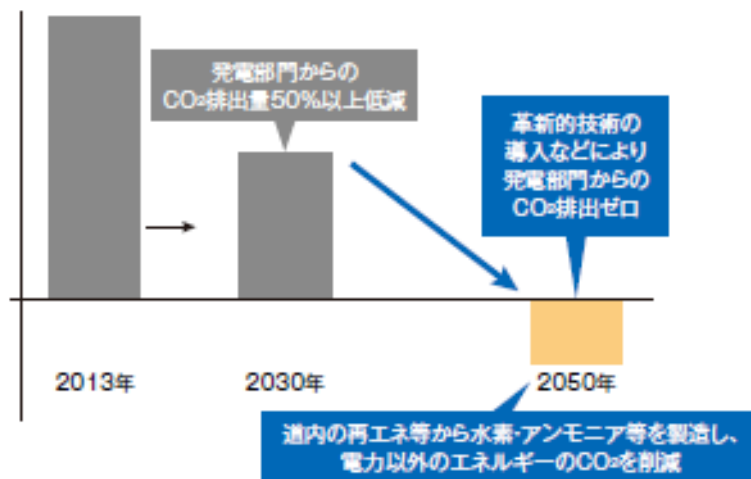
■ 【参考】 2050年カーボンニュートラルに向けて

ほくでんグループが目指す姿

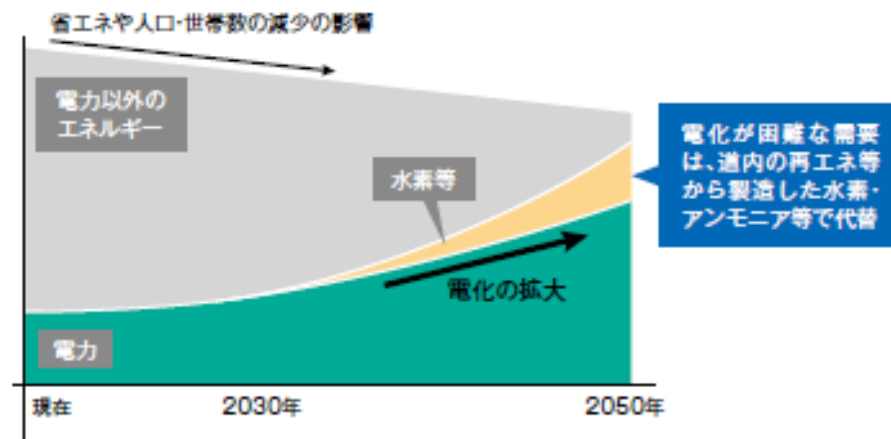
ほくでんグループは北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現に最大限挑戦します。

- ほくでんグループの2030年の環境目標（発電部門からのCO₂排出量を2013年度比50%以上低減）達成に加え、長期的に「発電部門からのCO₂排出ゼロ」を目指します。
- 電化拡大やグリーン水素の利活用などにより、電力以外のエネルギーも含め、北海道のカーボンニュートラルの実現を目指します。

【将来のCO₂排出量削減のイメージ】



【将来のエネルギー需要のイメージ】



■ 【参考】 2050年カーボンニュートラルに向けて


カーボンニュートラル2050 ロードマップ

再生可能エネルギーの導入拡大や泊発電所の活用などのこれまでの取り組みに加え、革新的技術の活用など、あらゆる手段を総動員していきます。



※CCUS（Carbon Capture, Utilization and Storage）：分離・回収したCO₂を再利用したり、地中等へ貯留する技術

■ 【参考】カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの方向性

- 供給・需要の両面からカーボンニュートラルの実現に挑戦
 - 需給運用の高度化や適切な設備形成により、再エネが拡大するなかでも安定供給を実現
- (以下  は参照スライドページ)

供給側のカーボンニュートラル

発電部門からのCO₂排出ゼロを目指す。

再生可能エネルギー ()

- ▼ 水力・風力・太陽光・地熱・バイオマス等のさらなる拡大

原子力 ()

- ▼ CO₂排出量と発電コストの低減に大きく寄与

火力発電のCO₂フリー化

- ▼ 水素・アンモニアの燃焼やCCUSの活用
- ▼ 出力調整が可能な電源として、安定供給に貢献

需要側のカーボンニュートラル




北海道特有の暖房需要等の電化を推進
CO₂フリー電気から製造した水素等の利活用

北海道の皆さま、企業の皆さま

- ▼ 家庭・業務部門（暖房・給湯など）
- ▼ 運輸部門（旅客・貨物など）
- ▼ 産業部門（工場など）

↓ エネルギーの利用状況に応じた選択 ↓

電化の推進

( 32  34  54)

水素等の利活用

CO₂フリー電気を供給 ( 32)

カーボンニュートラルを支える電力システムの構築（ネットワーク） (56)

需給運用の高度化、適切な設備形成 ⇒ 電力の安定供給とカーボンニュートラルの両立

■【参考】コーポレートガバナンス報告書の変更点（1）

- 2021年12月23日にコーポレートガバナンス報告書を更新
- 主な新規追加項目、変更点は以下の通り

【更新】原則4-11① 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方（未実施）

- ・ 当社の取締役会は、定款に定める員数（取締役15名以内）の中で、経営課題に的確かつ迅速に対応するため、さまざまな専門分野や職歴を有する取締役で構成することを基本としています。
- ・ 加えて、取締役会に外部の意見を取り入れ経営に反映させるため、社外取締役および社外監査役を選任し、企業価値の向上に努めており、他社での経営経験を有する社外取締役の選任についても検討しています。
- ・ 取締役会および監査役会として備えるべき専門的知見等およびそのバランスの状況は、本報告書の「V-2 その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項」に記載の「取締役および監査役のスキル・マトリックス」のとおりです。

【参考】取締役および監査役のスキル・マトリックス

- ・ 当社が持続的な成長を続けるとともに、持続可能な社会の実現に寄与するため、当社の取締役として重要と考えられる専門性を「企業経営・経営戦略」「販売」「事業開発」「技術・研究開発」「法務」「財務会計」「ESG」とし、これらの専門性を有する取締役で取締役会を構成しております。

氏名	当社における地位	取締役および監査役に期待される知見・経験						
		企業経営・経営戦略	販売	事業開発	技術・研究開発	法務	財務会計	ESG
真弓 明彦	取締役会長	●	●					●
藤井 裕	取締役社長 社長執行役員	●	●		●			
氏家 和彦	取締役副社長 副社長執行役員	●				●	●	
舟橋 俊一	取締役副社長 副社長執行役員	●			●			●
浦尾 英生	取締役 常務執行役員			●		●		●
上野 昌裕	取締役 常務執行役員	●	●	●				
原田 肇朗	取締役 常務執行役員	●	●		●			
小林 剛史	取締役 常務執行役員	●	●				●	
齋藤 晋	取締役 常務執行役員			●	●			●
市川 茂樹	取締役					●	●	●
鶴岡 光子	取締役			●	●			●
秋田 耕児	常任監査役		●	●	●			
大野 浩	常任監査役	●	●			●		
長谷川 淳	監査役			●	●			●
成田 教子	監査役					●	●	●
竹内 巖	監査役	●		●			●	

※各人の有する専門性および経験のうち主なものを最大3 つまで記載しております。上記一覧表は、各人の有する全ての専門性や経験を示すものではありません。

■ 【参考】コーポレートガバナンス報告書の変更点（2）

【新規】原則2-4① 中核人材の登用等における多様性の確保

- 当社は、多様な視点や価値観が社内には存在することは持続的な成長に向けた強みとなりうると認識し、性別・国籍・入社歴などにとらわれず人材の多様性の確保に努め、計画的な人材育成に基づき、女性および中途採用者の中核人材への登用を増加させる取り組みを継続してまいります。
- 女性の中核人材への登用に向けては、現状、2.1%程度となっている女性管理職（課長級以上）の比率を2023年3月末日において3%以上とするなどの目標を掲げ、マネージャーを補佐する職位への早期登用などに取り組みます。また、そのための教育として、女性管理職および候補者を社外セミナーへ派遣するなどの取り組みを行っております。
- 外国人の中核人材への登用については、当社が主に日本国内を対象とした事業を展開してきたことから、在籍者数が若干名であり、数値目標などは定めておりませんが、必要に応じ今後検討してまいります。
- 中途採用者の中核人材への登用に向けては、数値目標は定めていないものの、事業領域の拡大等に対応すべく、各分野の専門人材を含む優秀な人材の確保に向けて年々中途採用数を増やしています。特に至近3年間では、変革の推進役を担い得る中核人材への登用を見据え、管理職クラス（課長級以上）を10名程度に倍増させたところであり、引き続き、キャリアや知識・技能を活かすことのできる配置検討などを行いながら、更なる増加に取り組んでまいります。
- 多様性の確保に向けた社内環境整備として、社員の多様性を尊重しながらそれぞれの個性を活かして活躍できる職場作りを推進するという方針に基づき、女性社員の情報交換の場として、「ワーキングマザーミーティング」等の交流会の開催や、中途採用者へ入社後のアンケートを実施のうえ、入社前後のギャップや悩みを聞き取り、必要に応じて個別に対応するなどの取り組みを実施しております。

【新規】〔原則4-8 独立社外取締役の有効な活用〕への対応状況について

- 当社は、独立社外取締役を2名選任し、社外の視点から客観的かつ多面的な意見を得ています。また、「ほくてんグループ経営ビジョン2030」で定めた事業ポートフォリオに基づき、既存の電気事業に加えて事業領域の拡大等の取り組みを進めるにあたり、取締役会の監督機能をさらに強化するため、適切なスキルを持った社外取締役の増員を検討しています。

【新規】原則3-1③ サステナビリティに関する取り組みの情報開示

(サステナビリティについての取り組み)

- 当社は、事業の持続的な成長と持続可能な社会の実現に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視しており、サステナビリティを巡る社会の動向など、経営に与える影響が大きいリスクや収益機会を整理したうえで、年度経営方針を策定しています。
- 人的資本への投資については、従業員の能力や状態を的確に把握するための取り組みを進め、事業環境の変化や事業領域の拡大等に対応すべく、専門人材を含む優秀な人材の確保や、従業員の教育・育成に取り組んでいます。また、事業を支える従業員の働きがいや健康の維持・増進などの観点から、「健康経営」を推進するとともに、働き方改革の全社的かつ計画的な取り組みやダイバーシティの推進などに努めています。
- 知的財産への投資については、総合エネルギー企業として、カーボンニュートラルの実現や地域の課題解決などに資する研究開発を進めています。
- 当社は、人的資本や知的財産への投資等を含む、サステナビリティについての取り組みを「ほくでんグループ経営ビジョン2030」や「ほくでんグループレポート」「経営計画の概要」などで公表しています。

(TCFDに基づく開示)

- 当社は2019年8月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言へ賛同する署名を行いました。
- 社長を委員長とする環境委員会において、気候変動に係るリスク・収益機会の検討や、事業活動・収益への影響について議論を行い、TCFD提言が定める「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に係る情報をほくでんグループレポートで開示しています。
- なお、「リスク管理」について検討するにあたり、国際機関であるIEA(International Energy Agency)のシナリオを参照しています。
- 気候変動に係る世界の情勢を踏まえながら、リスク・収益機会の検討を継続し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

【新規】原則4-10① 指名・報酬委員会の独立性に関する考え方・権限・役割

- 当社の人事・報酬諮問委員会は、構成員5名のうち独立社外取締役を2名、独立社外監査役を1名とし、独立社外役員を過半数とすることで委員会構成の独立性を担保するとともに、役員人事および取締役報酬に関する決定手続きの客観性や透明性を確保しています。

■【参考】競争力のある電源構成の構築

- 「S+3E」の観点からバランスのとれた競争力のある電源構成を目指し、新規電源の建設や経年化電源の休廃止を進め、将来の安定供給を確実なものとする。

2021年度電源開発計画

		発電所	出力 (万kW)	着工年月※1	運転開始／休廃止
北海道電力	工事中	京極3号機 (揚水式水力)	20	2001年9月	2031年度以降
		新得 (水力)	2.31	2019年4月	2022年6月
	着工準備中	石狩湾新港2号機 (LNG火力)	56.94	2027年3月	2030年12月
		石狩湾新港3号機 (LNG火力)	56.94	2032年3月	2035年12月
	休止廃止	音別1、2号機 (石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	—	未定 (廃止)
		上岩松1号機 (水力)	△2.0	—	2021年7月 (廃止)
グルーブ会社※1	工事中 (出力増)	上飽別 (水力)	0.465 (+0.05)	2018年7月	2021年12月
		虻田 (水力)	2.079 (+0.129)	2018年9月	2022年12月

※1 電気事業法第48条に基づく届出年月

※2 ほくでんエコエナジー

電源の新設と休止実績

新設	石狩湾新港1号機 (LNG火力)	56.94	2015年8月	2019年2月
----	------------------	-------	---------	---------



電源の新設にあわせて、経年化した発電所を休止

休止	奈井江1、2号機(石炭火力)	△35 (△17.5×2台)	—	2019年3月
----	----------------	----------------	---	---------

■ 【参考】火力発電所の概要

発電設備		号機	定格出力 (万kW)	経過年月	発電方式	休廃止実績
石 炭	奈井江	1	17.5	53年7ヵ月	Sub-C	2019年3月（休止）
		2	17.5	51年10ヵ月	Sub-C	2019年3月（休止）
	砂川	3	12.5	44年6ヵ月	Sub-C	
		4	12.5	39年7ヵ月	Sub-C	
	苫東 厚真	1	35	41年2ヵ月	Sub-C	
		2	60	36年2ヵ月	SC	
4		70	19年6ヵ月	USC		
石 油	苫小牧	1	25	48年1ヵ月	—	
	伊達	1	35	43年1ヵ月	—	
		2	35	41年9ヵ月	—	
	知内	1	35	38年0ヵ月	—	
		2	35	23年3ヵ月	—	
	音別	1	7.4	43年7ヵ月	—	未定（廃止）
2		7.4	43年7ヵ月	—	未定（廃止）	
L N G	石狩湾 新港	1	56.94	2年10ヵ月	—	

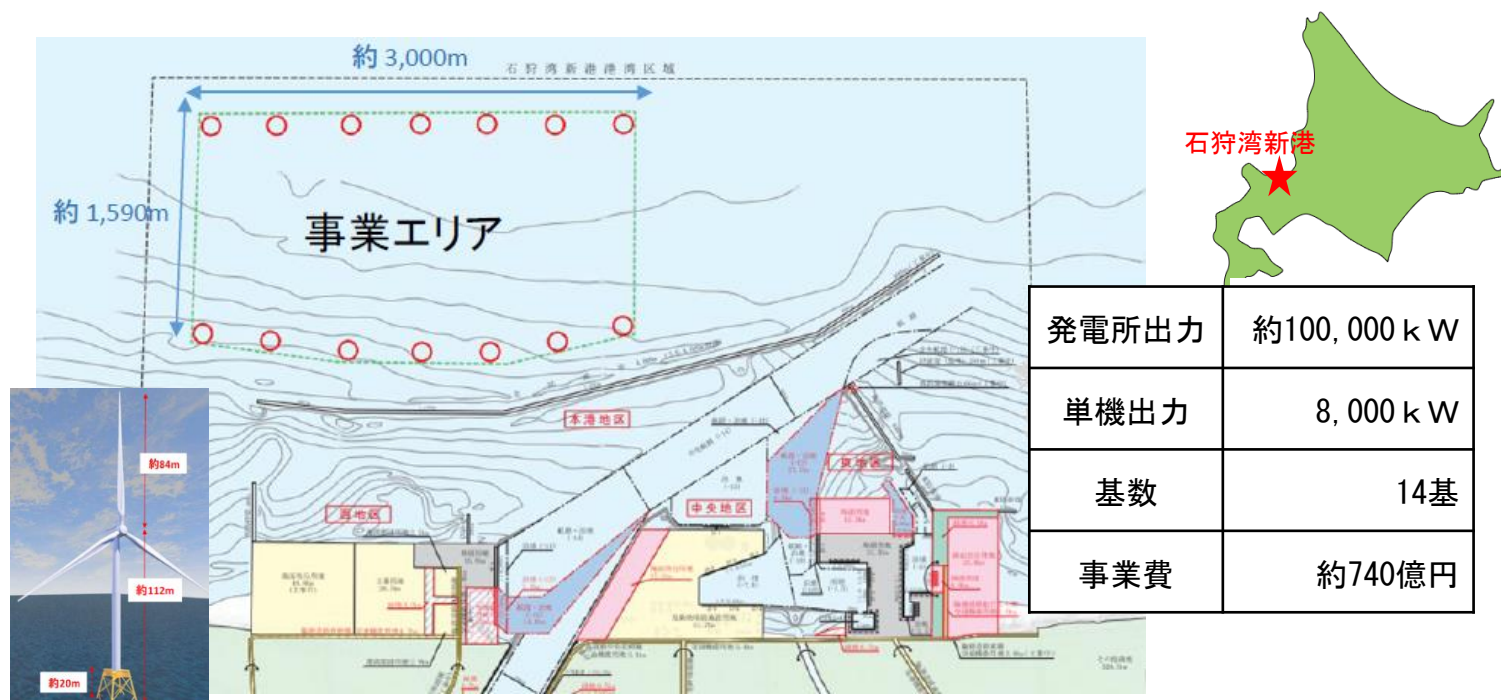
※2021年12月末時点

■ 【参考】 再生可能エネルギー発電事業 – 石狩湾新港洋上風力発電

(株)グリーンパワーインベストメント（GPI社）と連携協定

- 10万kW規模の着床式洋上風力発電設備を港湾区域にて2023年度に運転開始予定（現在、陸上部工事中）

石狩湾新港洋上風力発電所 概要（提供：GPI社）

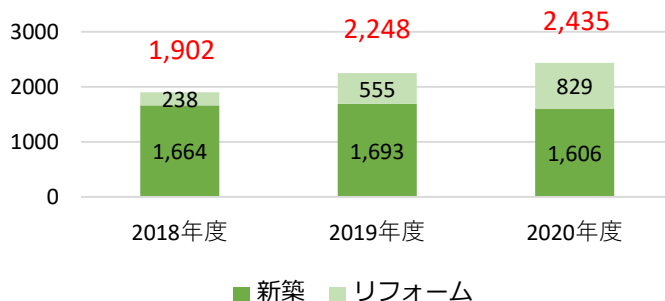


※石狩湾一般海域は2021年9月、再エネ海域利用法における「一定の準備段階に進んでいる区域」に整理された。今後、一定条件を満たすことで「有望な区域」への選定、利害関係者で構成される協議会が開催された後に「促進区域」に指定され、事業区域・規模が決定する。当社はGPIと連携し、一般海域事業の落札へ向け検討を進めていく。

■ 【参考】 電力小売販売拡大－低圧家庭用分野

- 高効率のヒートポンプ式電気暖房・給湯機などをご使用いただく、「スマート電化」やルームエアコンの普及を推奨することで、電力需要の拡大を図る。
- 2050年カーボンニュートラルに向けて、需要側の取り組みとして電化拡大を進め、化石燃料からのエネルギー転換を図る。

スマート電化採用戸数

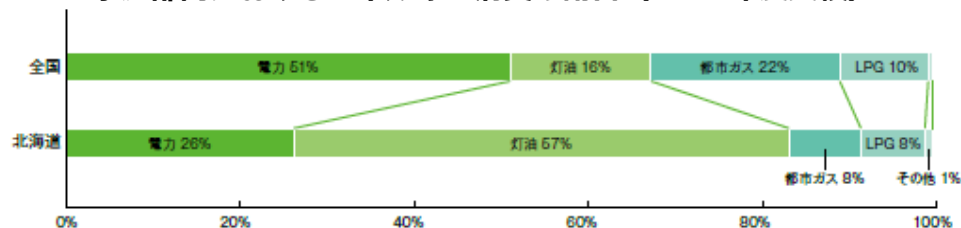


スマート電化の
ショールームをオープン



北海道は全国に比べ、家庭の暖房用エネルギー消費量が多く、
石油系エネルギーの消費割合が高い

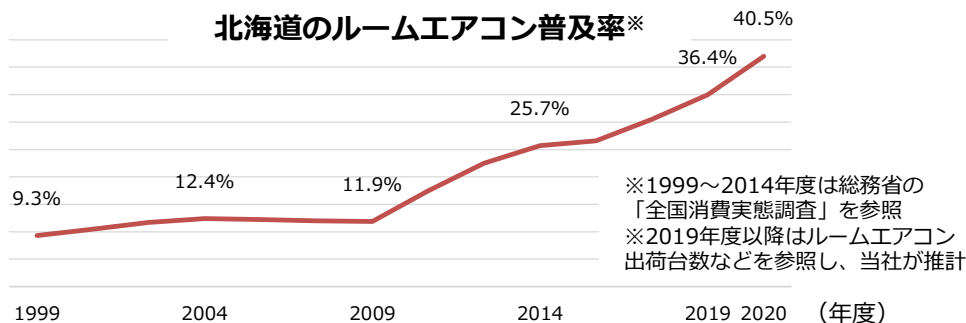
家庭部門におけるエネルギー消費の割合（2018年度実績）



※経済産業省の「都道府県別エネルギー消費統計」「総合エネルギー統計」を参照し、当社が作成

北海道のルームエアコン普及率は40.5%（2020年度、当社推計値）
となっており、今後も普及拡大が期待できる

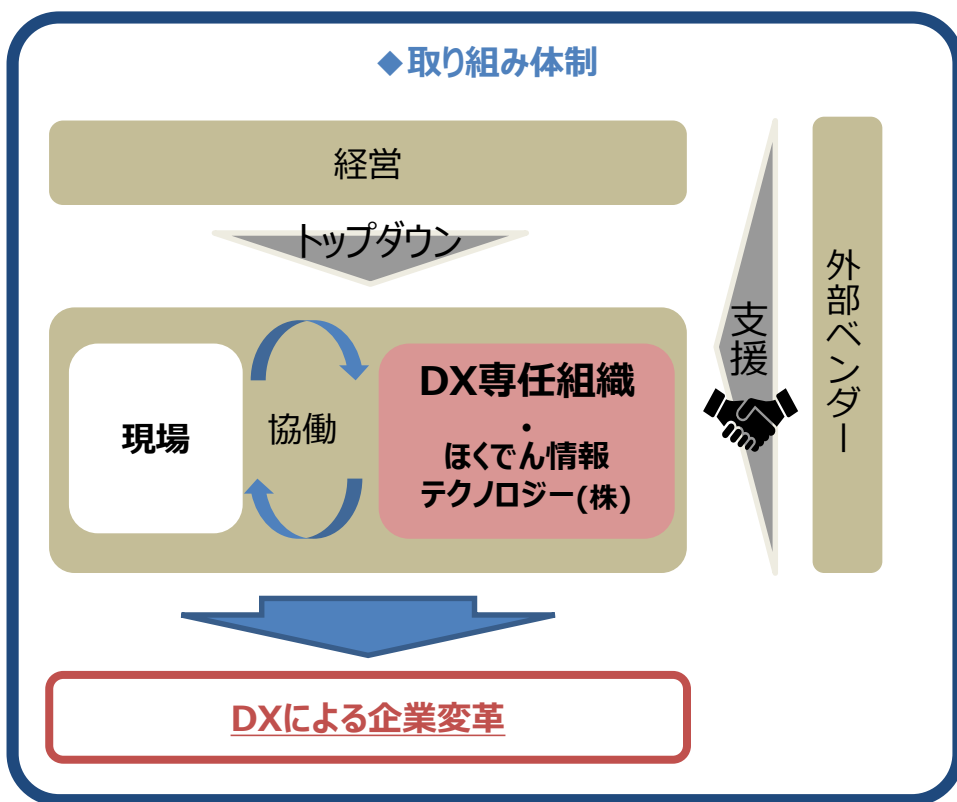
北海道のルームエアコン普及率※



■ 【参考】DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- 新たにDX専任組織を設置し、「デジタル技術を活用した業務変革」と、「変化に挑戦し続けるための意識変革」による企業改革の取り組みを加速させる

◆取り組み体制



◆道内初、ローカル5Gを活用した実地検証を開始

- 当社とグループ会社の北海道総合通信網は、苫東厚真発電所構内においてローカル5Gを活用した生産性向上や運転・保守の高度化に向けた実地検証を11月から開始した。
- 今回の取り組みにより火力発電所の一層の安定運転・費用低減を図るとともに、本ノウハウを活用したコンサルティング事業の展開や新サービスの提供について検討していく。



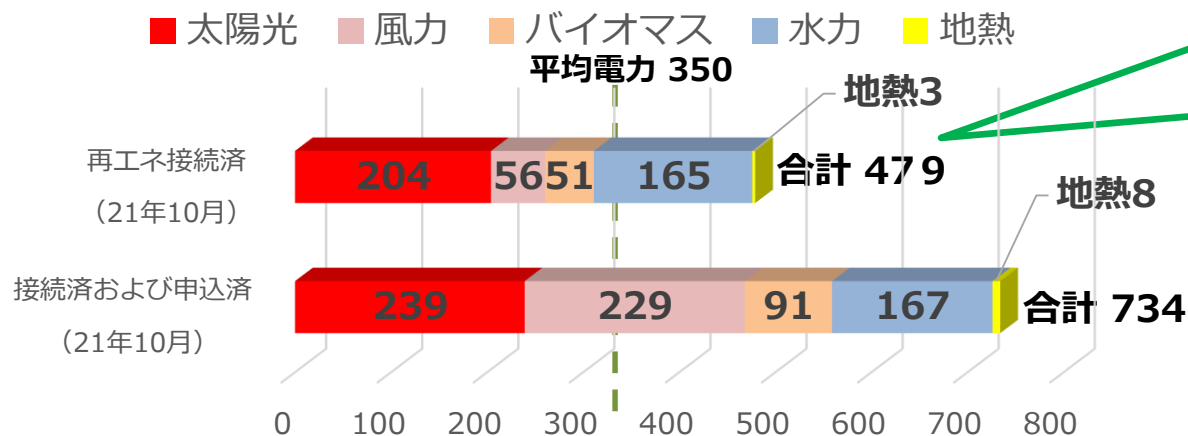
■ 【参考】 再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組み



ほくでんネットワーク

- 北海道の電力品質を維持しつつ、再生可能エネルギーの受入拡大に向けた取り組みを進めていく

再生可能エネルギーの導入量（2021年10月末時点）

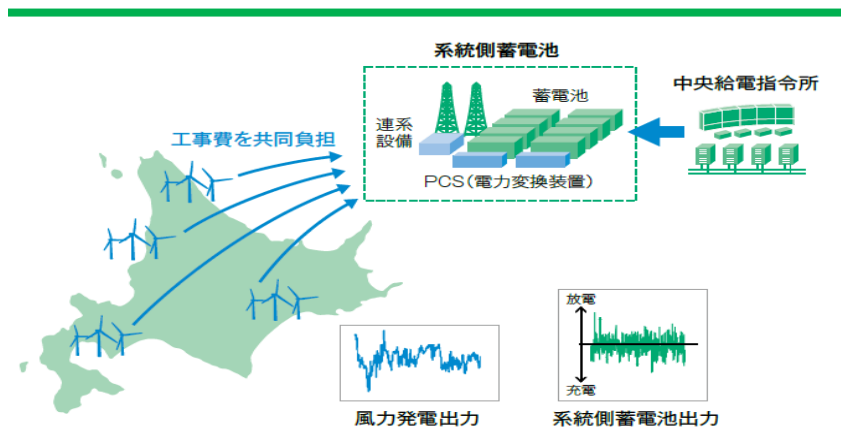


2021年10月末時点の再生可能エネルギー導入量は約479万kW。

このうち太陽光と風力の導入量合計は、約255万kWであり、北海道エリアの2020年度平均電力（約350万kW）の約7割に相当する。

系統側蓄電池活用による風力発電募集プロセス

- 系統側蓄電池に係る費用を共同負担することを前提に、I期60万kWの風力発電を募集。
- I期については、15件16.2万kWが事業案件として確定（その後、I期残容量である43.8万kWについても追加募集を開始）。
- 過去の実証試験で得た知見を反映しながら2022年度中の風力発電の連系に向けて、準備を進めている。



■【参考】健康経営の推進

- 責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うし、北海道の持続的な発展に尽くしていくためには、事業を支える従業員一人ひとりが健康づくりに努めながら能力を最大限に発揮し、生産性を向上していくことが重要
- 健康づくりを従業員に委ねるだけでなく、会社や健康保険組合が積極的に関与し、「健康経営」を推進することで、健康で生き活きと働ける職場を目指していく

健康経営宣言の発信

当社が目指す健康経営の理念を社長自ら「健康経営宣言」として内外に発信し、先頭に立って健康施策を推進。

健康づくり

- 運動習慣定着の取組例：全社健康促進期間を設定して、全従業員共通イベント実施など
- 健康意識定着の取組例：産業保健スタッフによる全従業員への保健指導の実施など

働きやすい職場づくり

- 職場環境改善の取組例
健康知識の活用力向上に向けたヘルスリテラシー教育や心身ともに健康で安全な職場づくりのための管理職向けeラーニングの実施など

「健康経営優良法人 ホワイト500」に継続認定（2年連続）

これまで培ったノウハウを活かし、各健康経営施策のP D C Aサイクルによる効果検証を繰り返し実践し、取り組み効果をスパイラルアップさせる活動を続けた結果、特に優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省と日本健康会議が共同で選定するホワイト500に2年連続で認定された。



2021
健康経営優良法人

Health and productivity
ホワイト500

「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

～ 引き続き、健康経営推進のノウハウを蓄積し、
企業価値を高める取り組みを続けます ～

健康経営に関する当社ホームページへのリンク

https://www.hepco.co.jp/corporate/human_rights/health_management/index.html

本資料は2022年1月27日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室 I Rグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
URL: <https://www.hepco.co.jp/>